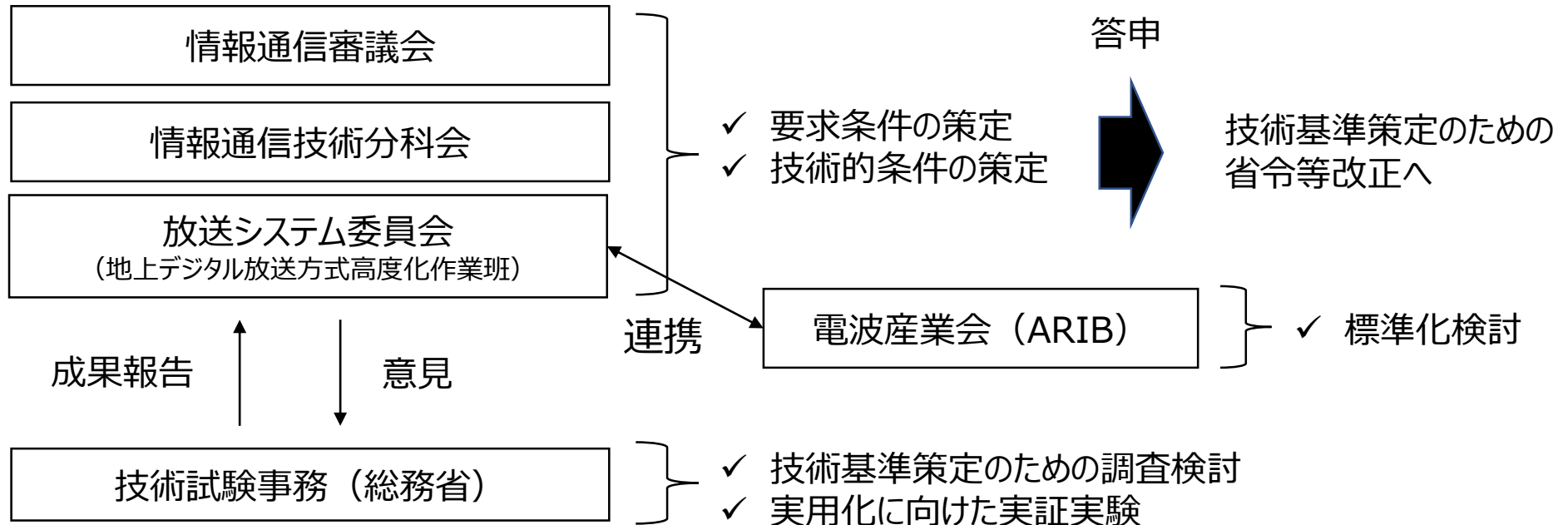


検討状況

- 地上デジタルテレビジョン放送方式の高度化に関する技術的条件を検討するため、令和元年6月に情報通信審議会に諮問し、同年7月に、情報通信技術分科会 放送システム委員会において、放送システムに関する技術的条件の検討を開始。
- 電波産業会（ARIB）や技術試験事務「放送用周波数を有効活用する技術方策に関する調査検討」と連携。
- 本年6月12日までパブリックコメントを実施し、委員会報告を取りまとめたところであり、近く情報通信技術分科会において答申（案）を審議予定。

体制



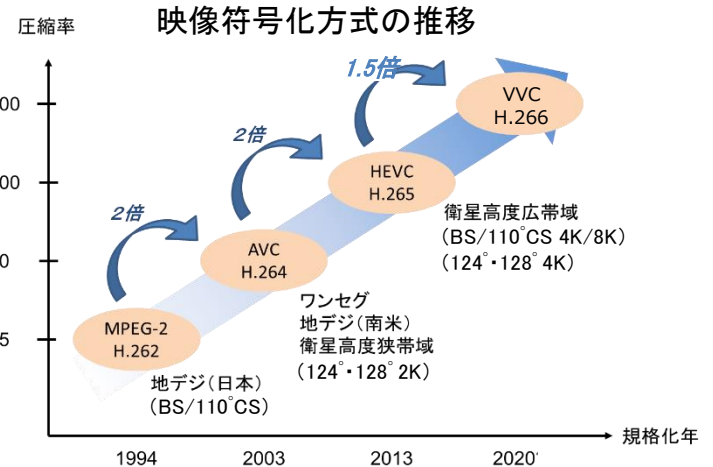
放送システム委員会報告概要

～高度地上デジタルテレビジョン放送方式の特徴～

新たな放送方式においては、高圧縮な映像符号化方式や高効率な伝送路符号化方式を用いることにより、現在の地上デジタル放送と同等の約6MHz幅で4K放送を放送可能。

映像符号化方式

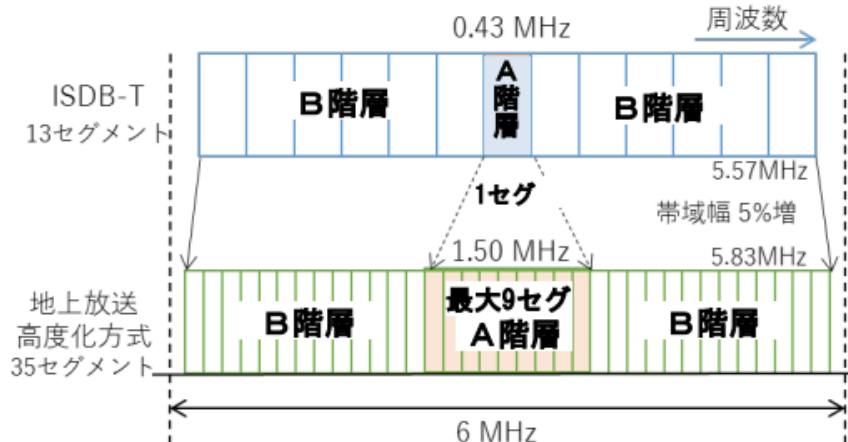
2020年に規格化された映像符号化方式であるVVCを用いることで圧縮効率を向上（現在の地デジで用いられているMPEG-2は、1994年に規格化）



伝送路符号化方式

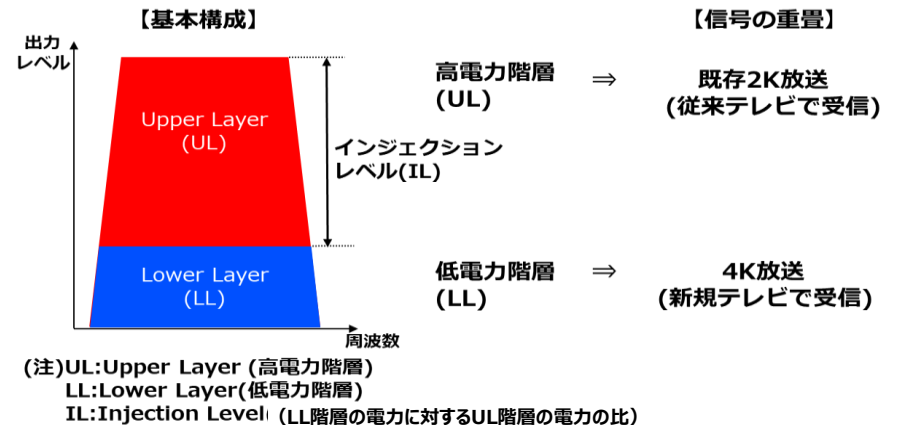
① 地上放送高度化方式

変調方式の改善や、ガードバンドの削減により利用可能な帯域幅を増加させる等により、伝送容量を約1.7倍に向上。



② 階層分割多重(LDM)方式

同一チャンネルにレベル差のある地デジと高度化放送の信号を重ねて送信し、受信側で各々を取り出す方式。



概要

- 放送サービスの高度化やホワイトスペースの一層の利用拡大など、放送の未来像を見据えた放送用周波数の更なる有効活用に向けた技術方策と、技術的条件の在り方について検討を実施し、地上放送用周波数のひっ迫状況を解消するとともに、新たな放送サービスの導入実現を図るもの。

【実施内容】

① 効率的な周波数利用の実現

- ア 地上テレビジョン放送用周波数の利用状況の調査
- イ 放送用周波数の技術動向の調査
- ウ 放送用周波数の技術基準の在り方の調査
- エ 新たな放送サービス実現のための周波数資源の獲得方策調査
- オ 実フィールドでの検証（※）

② 新たな放送サービスの実現

- ア 地上4Kなどの超高精細度テレビジョン放送サービスの技術動向の調査
- イ 超高精細度テレビジョン放送の実現に向けた技術方策の調査
- ウ 通信・放送融合サービスの実現に向けた技術方策の調査
- エ 新たな放送サービスの導入に伴う現行放送への影響調査
- オ 新たな放送サービスの実現に必要な技術基準の在り方調査
- カ 実フィールドでの検証（※）

（※）放送大学の地上放送跡地等を利用して検証を実施

「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ（放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域）」（2022年3月放送用周波数の活用方策に関する検討分科会（分科会長：伊東 晋 東京理科大学 名誉教授））において、放送大学の地上放送跡地については、「今後も、放送技術の高度化の実験・実証での利用を優先することを原則」とすることとされた。